



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 特定取引勘定設置の有無 : 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,304	4.3	488	△ 6.9	326	△ 2.5
28年3月期第1四半期	4,125	△ 2.0	524	△ 17.1	335	△ 18.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 283百万円 (△46.9%) 28年3月期第1四半期 534百万円 (△30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
29年3月期第1四半期	円 銭 4.09	円 銭 —
28年3月期第1四半期	円 銭 4.19	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第1四半期	百万円 1,008,255	百万円 42,491	% 4.1
28年3月期	百万円 977,100	百万円 42,408	% 4.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 42,291百万円 28年3月期 42,215百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 5.00
29年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780	△37.7	520	△34.5	6.51
通期	1,550	△21.4	1,050	△7.9	13.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	79,875,000 株	28年3月期	79,875,000 株
29年3月期1Q	1,581 株	28年3月期	——— 株
29年3月期1Q	79,873,213 株	28年3月期1Q	79,873,426 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金残高【単体】	8
(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】	8

※自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するとともに、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資も緩やかな増加基調にあるなど、基調的には緩やかな回復を続けました。金融面をみますと、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を背景に、短期金利、長期金利ともにマイナス領域で推移しました。日経平均株価は企業収益の改善を受け一時1万7千円台まで上昇したものの、イギリスのEU離脱決定にともなう世界経済の先行き不透明感の高まり等から下落し、1万5千円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の損益は、経常収益が前年同期比1億78百万円増加して43億4百万円となったものの、経常費用が前年同期比2億15百万円増加して38億16百万円となったことから、経常利益は前年同期比36百万円減少して4億88百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8百万円減少して3億26百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比159億99百万円増加して8,922億46百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比145億74百万円増加して7,299億71百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性を重視し、国債・地方債などを中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため長期債を中心に一部を売却しました結果、前連結会計年度末比51億92百万円減少して1,841億54百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	48,526	70,426
コールローン及び買入手形	1,071	875
買入金銭債権	839	846
商品有価証券	80	78
有価証券	189,347	184,154
貸出金	715,396	729,971
外国為替	828	925
その他資産	7,223	7,431
有形固定資産	15,150	15,049
無形固定資産	798	744
繰延税金資産	11	11
支払承諾見返	749	720
貸倒引当金	△ 2,923	△ 2,979
資産の部合計	977,100	1,008,255
<b>負債の部</b>		
預金	876,246	892,246
借入金	47,818	62,428
外国為替	30	50
その他負債	5,785	6,203
役員賞与引当金	4	-
退職給付に係る負債	2,322	2,371
役員退職慰労引当金	287	281
睡眠預金払戻損失引当金	57	52
偶発損失引当金	85	73
繰延税金負債	566	598
再評価に係る繰延税金負債	737	737
支払承諾	749	720
負債の部合計	934,692	965,764
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	28,674	28,801
自己株式	-	△ 0
株主資本合計	35,644	35,770
その他有価証券評価差額金	5,530	5,478
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,155	1,155
退職給付に係る調整累計額	△ 114	△ 112
その他の包括利益累計額合計	6,571	6,520
非支配株主持分	193	199
純資産の部合計	42,408	42,491
負債及び純資産の部合計	977,100	1,008,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	4,125	4,304
資金運用収益	2,854	2,750
(うち貸出金利息)	2,433	2,365
(うち有価証券利息配当金)	407	374
役務取引等収益	745	700
その他業務収益	382	571
その他経常収益	143	281
経常費用	3,600	3,816
資金調達費用	184	142
(うち預金利息)	170	131
役務取引等費用	393	408
その他業務費用	309	348
営業経費	2,689	2,834
その他経常費用	23	81
経常利益	524	488
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	524	487
法人税、住民税及び事業税	191	98
法人税等調整額	△ 14	55
法人税等合計	176	153
四半期純利益	347	334
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	326

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	347	334
その他の包括利益	186	△ 50
その他有価証券評価差額金	183	△ 52
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整額	2	1
四半期包括利益	534	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	276
非支配株主に係る四半期包括利益	12	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		平成28年3月期 第1四半期	(参考)(単位:百万円) 平成29年3月期 中間業績予想値 [H28.5.23公表]
	平成29年3月期 第1四半期	前年同期比		
業 務 粗 利 益	3,081	22	3,058	750
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 2,926 )	( △ 119 )	( 3,045 )	
資 金 利 益	2,618	△ 62	2,681	
役 務 取 引 等 利 益	292	△ 60	352	
そ の 他 業 務 利 益	169	145	23	
(うち国債等債券損益)	( 155 )	( 142 )	( 12 )	
経 費	2,772	95	2,677	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	308	△ 72	380	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 8	△ 8	-	
業 務 純 益	317	△ 63	380	
臨 時 損 益	146	38	108	
不 良 債 権 処 理 額 ②	70	61	8	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 35	35	
償 却 債 権 取 立 益 ④	33	28	5	
株 式 等 関 係 損 益	△ 0	△ 4	4	
そ の 他 臨 時 損 益	183	112	71	
経 常 利 益	464	△ 24	489	500
特 別 損 益	△ 0	△ 0	△ 0	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	464	△ 24	488	
法人税、住民税及び事業税	88	△ 91	180	
法 人 税 等 調 整 額	56	72	△ 15	
法 人 税 等 合 計	145	△ 18	164	
四 半 期 純 利 益	318	△ 6	324	
(与信関連費用 ①+②-③-④)	27	59	△ 32	



(2) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	28年6月末		27年6月末	28年3月末
		27年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.49 %	△ 0.47 %	9.96 %	9.29 %
(2) 単体における自己資本の額	36,301	232	36,068	35,976
(3) リスク・アセットの額	382,309	20,471	361,837	387,021
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	15,292	818	14,473	15,480

【連結】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	28年6月末		27年6月末	28年3月末
		27年6月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	9.64 %	△ 0.49 %	10.13 %	9.43 %
(2) 連結における自己資本の額	36,884	238	36,646	36,546
(3) リスク・アセットの額	382,524	20,964	361,559	387,270
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	15,300	838	14,462	15,490

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	28年6月末	27年6月末	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,554	4,157	3,707
危険債権	8,029	8,447	8,382
要管理債権	433	463	437
小計 (A)	12,017	13,069	12,527
正常債権	724,395	667,027	709,181
合計 (B)	736,412	680,096	721,708
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	1.63 %	1.92 %	1.73 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	28年6月末				27年6月末				28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	136,476	7,891	8,093	202	151,395	7,942	7,991	48	140,104	7,966	8,055	88
株式	9,065	4,287	4,441	153	10,868	6,382	6,386	4	9,443	4,665	4,748	83
債券	126,842	3,651	3,652	1	140,066	1,519	1,564	44	130,038	3,298	3,299	1
その他	569	△46	—	46	460	40	40	—	622	2	6	4

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	28年6月末				27年6月末				28年3月末			
	帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	47,421	1,642	1,642	—	54,804	1,613	1,619	5	48,990	1,641	1,641	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	28年6月末	27年6月末	28年3月末	
預金	892,600	877,861	876,601	
うち個人預金	689,243	694,634	687,149	
貸出金	734,824	678,197	720,198	
うち住宅ローン	324,553	309,687	320,976	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	28年6月末	27年6月末	28年3月末	
公共債	3,132	7,026	4,835	
投資信託	42,351	50,339	45,441	
生命保険	128,797	114,953	125,879	